

第1節 総合的なICT政策の推進

1 現状と課題

1 少子高齢化、人口減少の進行

我が国では、少子高齢化が継続しており、今後も人口減少が続くことが見込まれている。特に生産年齢人口（15歳～64歳人口）の減少は、人手不足、地方の疲弊、経済や市場規模の縮小による経済成長率の低下などに影響することが懸念されている。

ICTは、このような諸課題の解決に大きな役割を担っている。例えば、AIやロボット等のデジタル技術は、業務の効率化や生産性の向上を通じて、労働力不足の解消ひいては競争力の強化による経済活性化につながることを期待されている。他にも、テレワーク・サテライトオフィスなどの活用により場所の制約を受けずに就業する選択肢を広げることなどが期待されている。

2 災害の激甚化、社会インフラの老朽化

近年、我が国では気候変動の影響等により激甚な気象災害が頻発しており、また、南海トラフ地震、首都直下地震などの大規模地震も比較的高い確率で発生しうるとされている。こうした災害発生時には、ICTを活用することで災害関連情報の収集と住民への避難情報等の提供を正確に行うとともに、迅速な通信の復旧、継続的な通信サービスの継続等が求められている。

また、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラは、今後急速に老朽化することが懸念されており、インフラの維持管理・更新を戦略的に実施することが喫緊の課題となっている。少子高齢化の進行等により労働供給が減少している状況下においては、インフラの維持に人手をかけることも困難となっていることから、ICTの活用により効率的にインフラのマネジメントを行うことが重要となっている。

3 国際情勢の複雑化

ロシアによるウクライナへの侵略等の地政学的な緊張、世界経済の不確実性の高まり、重要インフラ等に対する国境を越えたサイバー攻撃や偽情報の拡散等、我が国を取り巻く国際情勢は複雑化している。このような中、2022年5月に成立した「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和4年法律第43号）においては、特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度の対象となり得る事業分野として「電気通信事業」「放送事業」「郵便事業」が挙げられており、今後同制度が実効的に運用されるよう、着実に取り組むこととしている。また、これからのAI・DX時代においては、膨大なトラフィックを支える大容量・高速通信ネットワーク、莫大なデータ処理に対応する計算資源等が重要であり、ICT・デジタル分野における我が国の自律性の確保及び国際競争力の向上に向けた取組の推進が必要となっている。

2 総合的な ICT 政策の推進のための取組

2025年11月、リスクや社会課題に対し、先手を打った官民連携の戦略的投資を促進し、世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国の経済成長を実現するため、「日本成長戦略本部」及び「日本成長戦略会議」が設置された。「強い経済」を実現するための「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野の一つに「情報通信」が掲げられたことを踏まえ、総務省では、2026年1月から「情報通信成長戦略官民協議会」を開催し、有識者における議論、事業者へのヒアリング等を通じて、情報通信分野における官民連携の戦略的投資策等について検討を行った。今後、検討内容を踏まえ、「強い経済」の実現に向けた取組を強力に推進していくこととしている。

関連データ 日本成長戦略本部／日本成長戦略会議

URL : <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/index.html>



関連データ 情報通信成長戦略官民協議会

URL : https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/seichosenryaku_kamminkyogikai/index.html

